

## 「『曖昧な雇用関係』の実態と課題に関する調査研究委員会」報告会を開催

「『曖昧な雇用関係』の実態と課題に関する調査研究報告書」が取りまとまったことを受け、2018年2月1日、連合総研と連合は「『曖昧な雇用関係』の実態と課題に関する調査研究委員会」報告会を開催した。

労働組合、関係団体、大学・研究機関、マスコミ関係などから約120名の方々に参加いただい

た。同委員会主査の浜村彰法政大学法学部教授から基調報告をいただいた後、同委員会委員の大木栄一玉川大学経営学部教授、沼田雅之法政大学法学部教授を交えて意見交換を行った。

その後、報告書に掲げた提言内容等について、会場参加者とも活発な意見交換を行った。

I. 日 時：2018年2月1日（木）14:00～16:00

II. 場 所：中央大学駿河台記念館280教室

III. プログラム

主催者代表挨拶：連合総研所長 中城 吉郎

基調報告：「『曖昧な雇用関係』の実態と課題に関する調査研究委員会主査 法政大学法学部教授 浜村 彰 氏

意見交換：「『曖昧な雇用関係』の実態と課題」

○登壇者（五十音順）

玉川大学経営学部教授 大木 栄一 氏

法政大学法学部教授 沼田 雅之 氏

法政大学法学部教授 浜村 彰 氏



(約120名の参加者)

個人請負業者とクラウドワーカーの就業実態調査の結果概要と、その結果を踏まえて研究会としてまとめた政策提言を披露



浜村彰法政大学法学部教授

「曖昧な雇用関係」で働く者が、発注者に対する交渉力を高めるためには、能力開発や人的ネットワークの形成が重要である点を強調



大木栄一玉川大学経営学部教授

クラウド・ソーシングを通じた働き方／働き方からは、事業組織に統合されて就労することが前提とされる雇用関係を規制の対象としてきた、労働法的規制の限界を指摘



沼田雅之法政大学法学部教授



意見交換の様子（杉山連合総研副所長（左端）